

教育課程又は教員組織に関する重要な変更に対する評価結果への付記事項

法科大学院名	認証評価申請年度	認証評価（本評価）時の認定	追評価時の認定
愛知学院大学法科大学院	平成26年度	不適合	

法科大学院基準の大項目	法科大学院基準の評価の視点	付記事項	
		<変更前>	<変更後>
教員組織	3-1 専任教員数に関して、法令上の基準(最低必要専任教員12名、学生15人につき専任教員1名)を遵守しているか(「告示第53号」第1条第1項)。	専任教員数は15名である。	専任教員数は14名である。
	3-2 専任教員は、1専攻に限り専任教員として取り扱われているか(「告示第53号」第1条第5項。なお、平成25年度まで「専門職」附則2が適用される。)	15名の専任教員は、全員が貴法科大学院のみの専任教員として取り扱われている。	14名の専任教員は、全員が貴法科大学院のみの専任教員として取り扱われている。
	3-3 法令上必要とされる専任教員数の半数以上は原則として教授で構成されているか(「告示第53号」第1条第6項)。	専任教員15名が教授であり、専任教員の半数以上が教授で構成されている。	専任教員14名が教授であり、専任教員の半数以上が教授で構成されている。
	3-5 法令上必要とされる専任教員数のおおむね2割以上は、5年以上の法曹等の実務の経験を有し、かつ高度の実務能力を有する教員を中心として構成されているか(「告示第53号」第2条)。	専任教員15名のうち5名(33.3%)が実務家教員である。	専任教員14名のうち4名(28.6%)が実務家教員である。
	3-6 法律基本科目の各科目に1名ずつ専任教員(専ら実務的側面を担当する教員を除く。)が適切に配置されているか。その際、入学定員101~200人未満の法科大学院については、民法に関する科目を含む少なくとも3科目については2人以上の専任教員が、入学定員200人以上の法科大学院については、公法系(憲法、行政法に関する科目)4名、刑事法系(刑法、刑事訴訟法に関する科目)4名、民法に関する科目4名、商法に関する科目2名、民事訴訟法に関する科目2名以上の専任教員が配置されているか。	法律基本科目の各科目への専任教員の配置は、憲法1名、行政法2名、民法3名、商法1名、民事訴訟法1名、刑法1名及び刑事訴訟法1名となっている。	変更後においても、法律基本科目の各科目への専任教員の配置は、憲法1名、行政法2名、民法3名、商法1名、民事訴訟法1名、刑法1名及び刑事訴訟法1名となっている。
	3-7 法律基本科目、基礎法学・隣接科目及び展開・先端科目について、専任教員が適切に配置されているか。	法律基本科目94.5%、基礎法学・隣接科目10%及び展開・先端科目45.8%の専任教員が配置されている。	法律基本科目91.9%、基礎法学・隣接科目10%及び展開・先端科目45.8%の専任教員が配置されている。